

令和6年12月定例会一般質問

12月4日、5日に行った一般質問では、7人の議員が質問しました。
また、傍聴した方は延べ4人でした。

「一般質問」は、各議員の質問や提案等により、執行機関の見解や考え方を明らかにするもので、大切な「政策論争の場」です。

「より深く議論し、やり取りが分かりやすい一般質問」の方法について、令和5年12月定例会から試行と協議を重ね、**今議会から「一問一答方式」での完全実施**を決定しました。

経過と詳細は、議会だより10月号の6ページ目（右QRコード）をご覧ください。

なお、次ページからの一般質問の要旨は、質問者自身でまとめています。

一般質問の会議録は各議員のページにあるQRコードからご覧いただけます。



一問一答方式
の経緯と詳細



議会

No.269



自然劇場

1	やまもと たかき 山本 隆樹	①村内が進められている県工事の状況について ②リカレント教育の推進について
2	まるやま くにひさ 丸山 邦久	①高齢者の一人暮らし世帯の見守りについて ②木島平村の主体性について
3	やまざき えいき 山崎 栄喜	①第7次総合振興計画実施計画について ②財政計画について ③創業支援について
4	えだ ひろこ 江田 宏子	①身寄りがない方等の支援策について ②調布市等での村のPR戦略について ③総合戦略について
5	せき たつお 関 達夫	①温暖化対策を実践強化しよう ②村内事業者支援はいかに ③少子化の現実と子供たちの学校はどうなる
6	やまうら のぼる 山浦 登	①投票所再編後の投票率について ②学校給食費無償化について ③今シーズンのスキー場運営について ④道の駅ファームスについて ⑤マイナ保険証一本化と保険証廃止について ⑥防災対策について
7	ゆもと ゆきひろ 湯本 行浩	①木島平村の少子化問題について ②農業振興と地域資源の活用

次回定例会の予定（令和7年3月第1回）
※現時点の予定です。

・開会日	2月28日（金）
・一般質問	3月6日（木）～7日（金）
・閉会日	3月18日（火）

「商品券配布」の補正予算ほかを可決/1月23日臨時会

「令和7年第1回臨時会」において、条例案3件、予算案5件（5億6,447万円追加）をすべて全会一致で可決しました。補正予算の主な内容は次のとおりです。

- ・物価高騰に伴う「低所得者世帯支援の給付金」等 1,716万円（国費）
（「住民税非課税世帯」3万円/世帯+18歳以下2万円/人）
- ・物価高騰に伴う「村民商品券」の配布 2,727万円（国費含む）
（住民6,000円/人 配布は3月予定）
- ・財政調整基金への一時積立て（年度末の立替運用に備えた対応）4億6,000万円
- ・ふるさと納税（寄付金）の増額に伴う事業費（返礼品・委託費等）1,211万円
- ・除雪対策費 6,428万円

議会に対するご意見
をお聞かせください。

電話

☎0269(82)3111
(内線170)

E-mail

gikai@vill.kijimadaira.lg.jp

発行：木島平村議会
編集：議会だより編集委員会



←一般質問
会議録

県への要望、熱く語ろう

山本 隆樹 議員

1級河川大川の改修工事は

質問

1級河川樽川との合流地点から市之割地区下段の国道403号隣接付近にかけての区間は、護岸整備がされていない未改修の河川である。急カーブで蛇行を繰り返す箇所が複数存在することで、豪雨の際には流れが悪く、河川に隣接する水田畦畔付近まで侵食することもあり、河川に隣接する土地の地権者や耕作者の皆さんも心配している。これは、新橋地区耕作組合の課題にもなっている。

小松建設課長

この区間の工事概要や進捗状況、今後の計画について伺う。

県単の河川改修工事として、平成25年度から、蛇行する部分などの線形を整えながら、河川の両岸に「かごマット」と言われる石材を詰めた鉄線かごを積み上げる工法で、樽川合流部分から上流に向けて護岸工事が進められている。

令和5年度から6年度にかけては、右岸で70m、左岸で60mの護岸工事が実施された。

全体の工事計画区間は、樽川合流

部分から国道403号の最接近部分までの約600mが計画区間であり、本年度までに約200m完了している状況である。

村として、河川に隣接し耕作している皆様のご意見や地域の実情などをお伝えしながら、事業の促進について要望してきている。

一般県道七曲西原線の改良工事は

質問

西小路から中島にかけての工事区間で、1級河川大川の前後においては、今年、改良工事は進められなかった。大川に架かる橋の設計関係の変更に伴い対応しているとのことだが、通学路ということもあり、早期の完成を期待している。

現状の取組状況や今後の計画について伺う。

小松建設課長

現在、県道七曲西原線で事業化されているのは、中島地区の水穂神社前の交差点から西小路地区の西交差点、県道馬曲木島停車場線までの約330m区間である。残す工事箇所は、1級河川大川の橋りょう前後の約150mとなっている。今年度工事は行われなかったが、

昨年度から引き続き、橋りょうの詳細設計が実施されている。

また、併せて、橋りょう付近の物件調査や用地測量なども同時に進められている。この箇所については、N T Tの埋設管の移設が必要となり、村としても、この区間の詳細設計に合わせて、大川にかかる水管橋（水道管が河川や水路などを横断する際に用いられる橋）や、下水道のマンホールポンプ施設などの移転に関する調整が必要。

今後の工事予定は、北信建設事務所整備課によると、用地補償などの業務が完了次第、速やかに工事実施できるよう対応していきたいとのことである。

リカレント教育の推進について

質問

ここで言うリカレントの意味は「社会人の学び直し」というより、「行政、村がアイデアを出し、今後の農業教育の場として農林高校の施設の活用方法を県に申請し「農業高校との連携で、リカレント教育を生かした『木島平モデル』を作り上げていくこと」である。特徴ある村づくりにつながると思うがいかがか。

村長

県の教育委員会から、高校教育における「再編に関する基準等の再検討に係る意見交換会」を令和7年1月に実施する計画が示されている。

その背景には、想定を上回る少子化の進行や通信制高校を選択する生徒の増加、そして、県議会からも現行の再編基準を見直す必要があるとの意見が出されていることがある。

第1回の再編に係る意見交換会の構成員は、有識者、市町村、市町村教育委員会、保護者、教職員、産業界など。県立高校の特色化に関する意見交換会であり、再び下高井農林高校の特色ある教育活動について提案する機会でもある。

その中で、下高井農林高校は「地域の拠点となる人材を育てる職業専門高校」としての重要性を伝え、更に魅力的な高校として内外に発信するために、スマート農業等を目指したドローン等の整備、農業経営を実践的に学ぶための「仕入れ、生産、加工、販売、流通」等を、木島平村ほか地域と連携して取り組むことなどを要望していきたい。

併せて、下高井農林高校の校舎や人材を社会人の学び直しの場として活用、提案されたこれからの農業の在り方として、社会人を巻き込んだ教育の場とすることも提案していきたい。



←一般質問
会議録

主体性のないところに責任なし、 責任のないところに成功なし。

丸山 邦久 議員

高齢者の独居世帯の見守りについて

質問

先日、一人暮らしの高齢者の方から「インフルエンザに罹患して、40度以上の熱を出して救急搬送された」と聞いた。「携帯電話で救急車を依頼したが、非常に将来に不安を感じる」と話していた。

警察庁の発表によると、今年1月から6月に自宅で死亡した一人暮らしの65歳以上の高齢者は2万8330人である。

木島平に一人暮らしの高齢者世帯が何世帯あるか。男性・女性別にはどうなっているか。

梅壽民生課長

令和6年1月1日現在で65歳以上の高齢独居世帯数は318世帯であり、男性は150世帯、女性は168世帯となっている。

質問

一人暮らし世帯の見守りをどのようにしているか。また、問題点は。

梅壽民生課長

要援護台帳を民生委員と共有し、見守りと情報提供等をお願いしている。

そのほか、高齢者の状態を把握し、介護が必要になる危険性がないか、毎年75歳以上を対象に、基本チェックリストで確認。その結果をもとに、保健師や看護師、管理栄養士が訪問して、状態の確認や保健指導を行っている。

また、介護保険等の福祉サービスを利用していない75歳以上の独居高齢者宅を役場職員と社協職員が毎月訪問し、状態の把握を行い、高齢者等サービス調整会議を毎月開催している。そのほか、地域包括支援センターと社協ケアマネによるケア会議などを通じて、個々の状態の情報共有と、必要な支援等に向けた検討を行っている。

緊急時等への備えとして、65歳以上の独居高齢者世帯、または70歳以上の高齢者世帯で、希望する世帯へ「緊急通報装置」を貸与しているほか、同様の世帯を対象に、緊急連絡先や医療情報等を救急隊に提供する「救急医療情報キット」を配っている。課題は、生活スタイルの変化や居住環境の多様化により、ご近所が目が届きにくくなっていること。

木島平村の主体性について

質問

村の最大の問題点の一つは、主体性のなさだと感じている。

スキー場も馬曲温泉もカヤの平も外部企業に任せた。ファームス木島平も計画案を聞き限りでは外部企業に委託する計画。人任せ、人の知恵・能力に頼った他力本願が多い。

岡山県西栗倉村では主体性をもって、「100年の森構想」を掲げ、地域おこし協力隊の起業が相次ぎ、1400人の村でローカルベンチャー企業47団体で256人の雇用を創出している。主体性があると感じる。

スキー場、馬曲温泉、カヤの平の経営を外部企業に任せてみて、運営状況は、村長が当初期待したものと比較していかがか。

村長

現時点では、期待していたとおりとは言えない。

質問

村長を含め職員から「近隣の状況を見て」とか「近隣と比較して」と

よく聞く。これでは際立って良い村にはなり得ないのではないか。

主体性を持って差別化を図り、よそではやっていない新規性を求める方向に舵を切ることで、新しい産業が起り村の発展につながると思うが、村長の考えはいかがか。

村長

村民の福利が近隣と比較して劣らないようにするというのは大事だと考えている。

道の駅改修に当たっては、新たな産業の起点となるような計画をした。また、創業支援事業の充実により新たな企業の継続的な支援をし、新たな産業化を図りたい。

質問

岡山県奈義町も西栗倉村も養父市もほかと違うことをやっている。

村長が主体性を持って、これだけは実現したいと思っていることは何か。

村長

少子化については何とか歯止めをかけたい。全国的な課題でもあり、決め手が見つからない状況である。ただ、村の将来にとっては本当に大きな重大な課題だと考えている。

現時点からしっかりと取り組み、若者の村外流出を抑制するため、賃貸住宅の整備など住宅政策を、これまでの子育て支援策に加えて新たな取組みとして行っていきたい。



←一般質問
会議録



村の財政は大丈夫か!?

持続可能な村に!

山崎 栄喜 議員

実施計画について

質 問

池の平地区に集落支援員を置く目的、理由は何か。また、池の平以外の区に対する支援は。

丸山総務課長

高齢化や人口減少により、集落の維持が困難な状況から支援要望があった。要望があれば他地区も支援を行う方針。

質 問

社協から経営改善計画書が提出されたのか。また、村の実施計画に支援を盛り込んであるのか。

丸山総務課長

計画書は確認していない。実施計画には計上していない。

質 問

道の駅再整備事業は、項目出しだけで金額の記載がないが、計画された事業に影響を与えないか。

村 長

施設規模も決まっていないため、項目のみとした。金額が大きく、補助金等の財源が確保できない場合は影響も考えられる。

質 問

道の駅再整備費は、一般質問の答弁で4億円との答弁があったが。

本山産業企画室長

担当者としての見解で、外構工事費を含んでいない。

質 問

馬曲温泉の新源泉掘削場所は、現温泉近くのため湯量が懸念される。また、費用は計画の額で大丈夫か。

丸山総務課長

費用は今後の動向を注視するとともに財源確保が重要。

湯本産業課長

今の源泉を使わない前提で掘削する。

村の基金は大幅に減少!

質 問

令和7年度から令和10年度までの財政計画が示されたが、1年平均約4億円の収支不足である。また、財政調整基金は令和5年度末に約10億円あったものが、令和10年度には1230万円へと1年平均約2億円減少する。

令和5年度まで、観光施設に使われていた1億円余は何に使われたのか。

丸山総務課長

会計年度任用職員の処遇改善、正規職員の人事院勧告実施、システム標準化に伴う費用、スキーリフト券補助の拡充等で増大した。

質 問

基金減少に対する見解と、基金依存の財政運営で、将来にわたって健全財政が維持できるか。

丸山総務課長

計画は不用額が発生しない前提であり、普通交付税も1億9000万円低く見積もっている。各年度早期健全化基準を下回っていない問題ない。

質 問

毎年の人事院勧告、社協支援金、道の駅の費用などが計画に入っていないため心配。

村 長

極力、自主財源を確保したい。

質 問

行政改革推進委員会を設置する必要があるのであるのでは。

村 長

国が進めているDX（デジタル化）により、社会や生活の形、スタイル

が変わること）や地方財政への影響を見極めたうえで検討する。

「年収の壁問題」の影響額は。

丸山総務課長

178万円で試算した場合に、約7000万円減収になる。

創業支援の拡充を

質 問

商店や食堂、企業が減少している。創業支援の過去の実績は。また、補助額の引上げが必要では。

湯本産業課長

過去7年間に9件。補助金の要件の見直しを検討している。

質 問

空き家や空き店舗、現在使用されていない村有地を活用して、空き家対策、産業振興、移住者を呼び込むためにも企業誘致制度を拡充し、起業を促す必要がある。

村 長

空き家等を活用した創業支援は、制度の創設を考えたい。

道の駅は敷地に余裕があれば有効活用を積極的に行う。

質 問

道の駅には、6次産業施設もあつた方が魅力的ではないか。

村 長

現在考えていない。



←一般質問
会議録

独自性のある戦略的な取組みで、 村の魅力アップを!!

江田 宏子 議員

身寄りのない方は

元気なうちにご相談を…

質問

身寄りのない方の把握・課題・対策等の状況を伺う。

梅寄民生課長

【現状】75歳以上の独居世帯約180

件中、身寄りがいない方は一割ほど。

高齢者以外は把握していない。

【当事者の方の困り事】意思表示でき

なくなつた場合、医療・介護の選択

や同意、医療費の支払、物品の購入

や支払、ライフラインの手続き等、

また、亡くなつた場合は、葬儀・

埋葬、資産や家屋等の相続など、

あらゆることに支障をきたす。

【村の課題】

火葬費用の立替え、

遺品や遺骨の整理、住居など、

様々な問題が発生。立替費用請求

のため、相続人調査に時間と労力

を要する。死後の財産管理は限界

があり、全国の自治体で苦慮。

【対応】「成年後見制度」「死後事務

委任契約」などもあるが、検討する

意識の有無や費用の問題等で、あ

まり進んでいない。個々のケースに

応じた支援を行うしかない。

【今後、必要だと考える取組み】

緊急連絡先の把握、登録（任意）

等、可能な限り「身寄りのない方」

を減らすことが重要。近隣市町

村でも同様の課題を抱えており、

行政、社協、医療機関等、関係機関

と連携しながら、対策等を考えたい。

【啓発・支援等】「エンディングノート」

の配布、終活や人生会議（元氣

なうちに自分が望む医療や介護、

どのような最期を迎えたいか

考える等）の相談に応じるほか、

情報をわかりやすく提供し、身近

な話題にしていきたい。

質問

75歳未満含め、実態把握のための

アンケート調査をしてはどうか。

また、「身元保証」や「死後事務」

等、各地の社協で担う例もあり、広域

組織等で取組みの検討はできないか。

梅寄民生課長

アンケートは現在考えていない。

「身元保証」「死後事務」等の取組みは

課題の掘り起こしと併せて検討が

必要。

交流人口・関係人口の拡大に向け、
より戦略的、より積極的な取組みを！

質問

姉妹都市・交流都市・大学連携等、

今後の取組み、ビジョン等は。

村長

調布市との交流は、来年度40周年

の大きな節目。更に交流を推進し

たい。都市交流や大学連携事業も、

村を知ってもらう大事な機会。都市

住民と村民の交流拡大と位置付け

て事業を進めていきたい。

質問

新鮮屋（アンテナショップ）の役割

と現状、新たな戦略等は。

本山産業企画室長

【役割・目的】村の農産物、特産品

の紹介・販売で地域外消費の拡大。

本村の魅力を伝え、調布市の方

と村を結びつける場＝交流人口を

拡大させること。

【現状】売上減で低迷しているため、

集客力を高める取組み、村の農産物

や特産品・新鮮屋の認知度向上

の取組み、新たな人の流れに対応

した取組みが必要。

【新たな戦略】店舗以外での出張販売
学校給食への食材提供の継続等
とともに、交流人口拡大に向けた
情報発信に努めたい。

店舗形態等、新鮮屋周辺の環境
変化に応じた検討が必要。今後の
あり方を令和7年度中に示したい。

村長

派遣職員には、村民と調布市民
の架け橋として、また、村のアンテナ
ショップの運営に効率的・効果的
かつ積極的に取り組むことを期待。

「総合戦略」は「魂」を込め
独自性のある計画に！

質問

総合戦略の位置づけ・策定への
意気込み、スケジュール等を伺う。

村長

第7次総合振興計画の重点プロ

ジェクト（以下P）のうち、「少子化

対策P」「住み続けたい暮らし実現P」

の2つを基本に策定。また「魅力

発信P」「デジタル化推進P」に係る

施策は、各目標の力強い推進のため

に不可欠な取組みとして位置づけ

ている。重点Pを進めるための大き

な柱として、総合戦略をしっかりと

立て、財源確保をしっかりとしなけれ

ばならないと思っている。

丸山総務課長

策定メンバーは、各種団体や学校
関係者のほか、金融機関、子育て世
代の方。パブリックコメントも募集予定。
3月を目標に策定を進めている。



←一般質問
会議録



地球温暖化対策を実践強化しよう

関 達夫 議員

再生可能エネルギー、省エネに どう向き合うか

質 問

温暖化による気候変動により、人と動植物の生態に異常をきたしている。これ以上環境を壊してはならない。今できる対策を行うことが重要である。

ゼロカーボンの推進では2030年までにCO₂の排出を半減する目標だが、村民の理解は得られるか。意識醸成はどうか。

村 長

人類が取り組むべき課題と認識している。事業者や個人にも対策が進められるよう支援を継続するとともに、連携して取り組んでいく。

丸山総務課長

令和3年に全面改定した「地球温暖化対策実行計画」の目標達成に向け、温室効果ガスの削減、建物の省エネ改修の実施、再エネの利用促進に取り組む。

小さい子どもから大人まで理解を深めるのが最優先。機会をつくり、関係機関と調整し、意識醸成を図っていききたい。

質 問

再生可能エネルギーの利用は有効な手段だが、太陽光発電・蓄電池設備設置が高額である。県の補助金との併用もできるが、村は設置補助金を倍額にして普及を図らないか。

村 長

設置費用が高額であることは承知しているが、限られた財源の中での対応となる。現時点では、国・県の補助制度を注視しながら現在の補助を継続していく。



側面に太陽光発電パネルを設置した家屋

村内事業者支援で魅力ある村に

質 問

物価高騰の厳しい経済下、村内で経営している方は事業継続、承継で悩んでいる。これからの期待が持つ元気が出る支援、条件整備を。

湯本産業課長

融資に対する利子補助、制度資金のあっせん、創業資金補助など関係機関と連携し、事業承継に対する支援の充実を行う。また、村の創業支援補助金を更に使いやすいようハードルを下げる。

事業承継アンケートを行い、現状把握している。相談窓口の周知を引き続き行い、総合的な経営相談、事業承継に早期に取り組むよう課題対策の啓発も行いたい。

質 問

信濃町などで実施している学生スポーツ合宿の宿泊代金支援事業補助金を村で行う考えは。

湯本産業課長

地区懇談会で出された要望と認識している。クロスカントリーコースでのローラースキー合宿利用が盛んになっている。観光資源として生か

質 問

クロスカントリー競技場、サッカー場の駐車場の拡幅が計画されているようだが、誘客効果は。

村 長

500人を超える大会もあり、駐車場の確保に苦慮している。計画は、旧にこにこファーム関連施設の撤去、競技場の倉庫新設、跡地を整備した駐車場の拡張。通年観光を目指し、特に夏場の重要な施設として管理していく。

少子化の現実と学校はどうなる

質 問

令和6年の村の出生数は10人程度で、小学一年生になるとき、全校生徒数は90人ほどになると思う。少子化対策と、少人数学級となる学校生活はどうなる。

村 長

若い方に定住していただき、生きがいを持って働くことができる環境整備、支援を行う。

教育長

学級人数にとらわれず、一人一人の学びを保障し、可能性を伸ばしていくことが学校の責務。教育環境の充実を行っていく。



←一般質問
会議録

投票所再編が原因か？ 投票率低下を検証しよう

山浦 登議員

投票所再編後の投票率低下の原因は

前回と比較した衆議院議員選挙の投票率は、全国が2・25%減、県が2・5%減に対し、本村は3・75%減と大きく下げている。低下の原因は。

本山選挙管理委員長

様々な要因があるが、選挙に関心を持つていただけるとような選挙公報などが十分ではなかったことも一つの要因である。

移動投票所投票者数106人の評価

期日前投票者数は1604人66・88%と増加傾向にある。また、「移動期日前投票所」の投票者数106人をどのように評価するか。

本山選挙管理委員長

期日前投票の制度が浸透してきたこと。移動期日前投票所への投票者数については、現時点では評価できない。周知方法など改善していく。

学校給食費無償化は実施されるのか

令和7年度から学校給食費無償化を2133万円の事業費で実施する計画との説明があった。令和

投票所再編が原因か？ 投票率低下を検証しよう

山浦 登議員

10年度までは給食費無償化を継続実施できるといふことか。再度確認したい。

村長

最終的な実施の判断は、財政状況や「少子化対策プロジェクト」の一環として、新年度予算編成の中で総合的に判断していく。

高木子育て支援課長

実施計画の中では、そのような予算計上をしているが、根本的な考え方は先ほど村長答弁のとおり。

今シーズンのスキー場運営は

ゴールハウスの移転、大会開催は、今シーズンはどのようなになるのか。

湯本産業課長

スノーリゾートロマンスの神様（旧木島平スキー場）の方針で、大会の受入れ意向を示されたため、村とTheきじまスノーパーク（旧牧の入スノーパーク）との三者で協議し、1棟は解体せず現況のままとし、1棟をTheきじまスノーパークに移設することとし、作業を進めている。

村民の要望意見はその都度伝える

スキーシーズンに入る前のスキー

場運営事業者からの説明や話し合いが不十分。必要に応じて開催することが必要ではないか。

村長

個々の意見、要望は、それを聞きその旨、担当課から伝えていく。皆さんの一番の要望は、いかにスキー場に多くの方が来ていただくかということで、当然スキー場も同じ考えである。村としても、必要性がある内容に応じて、その都度伝えることで対応していきたい。

道の駅再整備の状況

令和10年オープンに向けて事業が計画どおり進められる見通しか。

本山産業企画室長

今後示す再整備計画では、議会をはじめ村民の理解が先決である。また、指定管理者に手を挙げてくる事業者が現れるのかどうかの影響する。

住民の意見をしっかりと聞いて

事業を進めるうえで「住民説明会等でしっかり意見を聞き、住民合意を得ながら進められた」との予算決算常任委員会の審査意見をどのように実行しているのか。

本山産業企画室長

住民の意見を聴取する場を設けることは考えている。まずは、議会に案を示し、その後、住民意見を募るといふことで計画している。

保険証は廃止せず残すこと

取扱いが煩雑で、トラブルが多発し、事務量が増え、対応に不安を抱えている自治体も多い。本村では、トラブル時の対応体制は整っているか。

また、健康保険証を廃止せず残せとの強い要望の声を県・国に伝える考えは。

梅寄民生課長

その都度、来庁した方に丁寧に対応している。国・県への意見については今のところ考えていない。

防災訓練に一工夫を

村民の負担は増すが、地域や村の行事の中に防災訓練を組み込み、住民相互の交流、地域コミュニティを深めつつ、防災意識を高め、スキル、実践的対処方法を身につける方法はどうか。

丸山総務課長

村ぐるみ防災訓練は、全地区を対象に行う大規模訓練であり、ほかとあわせて行うことは難しい。しかし、地域での行事と訓練であれば、住民相互の交流といった効果も大きく、期待できるのではないか。



←一般質問
会議録



木島平村の未来は

木島平村の少子化問題について

質問

少子化問題は、村の将来に大きな影響を及ぼす重大な課題であり、近年の出生率低下と人口減少の進行は、地域の活力を維持するうえで大きな障害となっている。短期的な解決が難しい問題であり、早期の対策と持続的な取組みが求められる。明確な方針と具体的な施策を示し、村民一人一人が共に問題解決に向けて動けるような仕組みづくりを期待しているが、具体的施策は。

村長

従来から少子化は進行していたが、コロナ感染拡大を契機に更に進行している。単に経済的な子育て支援だけでは効果が期待できないと考えている。

質問

教育費や保育費、習い事などの負担が予想以上にあり、支援の更なる充実が必要ではないか。

高木子育て支援課長

収入が伸び悩んでいる一方、社会保険料や税金が増加しているため、将来の経済的な負担を考えると、子供を持つ決断をためらう要因でも

あると考えられる。

社会全体が育児を支援する環境を整えることで、安心して子どもを持つ生活ができるよう今求められている。

質問

地域活性化と少子化対策をどう連携させ、相乗効果を生み出していくのか。

丸山総務課長

第7次総合振興計画において、少子化対策を含む4つの重点プロジェクトを横断的に設定し推進していくこととし、住みやすい環境づくりに向けたご意見を聞く。

質問

若者が村内に残るために魅力的な雇用機会や生活の提供が不十分な地元に残って働ける産業や職場の選択肢が限られており、村に定住する考えが弱くなるのでは。

湯本産業課長

地方の小規模自治体は、少子化・高齢化に伴い、地域の企業、事業者の減少が続いている。

雇用機会が少ない、職場の選択肢が限られていることは大きな課題。

村内で全て賄うことは非常に難しい。主要な都市へ通うといった環境整備も必要。

湯本 行浩 議員

農業振興と地域資源の活用

質問

農業や地域資源を最大限に活用し、地域経済を支える産業を育成することが持続可能な発展につながる。特産品のブランド化を進め、地域外への販路拡大を図り、地域農産物を使った加工品の開発や直売所の活用を促進することが効果的であると考ええる。

観光業は、地域活性化の重要な柱。それらが、他地域と差別化されていないのではないかと、村の自然や農業の魅力を発信するためには、魅力的な体験型プログラムやテーマが求められているのではないかと考える。

農業、観光業、住民の協力を総合的に進め、マーケティング戦略や情報発信力を強化し、魅力を最大限に活用することが農業観光の持続的な発展につながるのではないかと。

村長

観光振興局、農業振興公社とともに連携し、道の駅などを中心として活用に向けて取り組んでいる。まずは、村のあらゆる資源をPRし、価値を認めてもらいながら資源の活用に取り組んでいく。村の魅力、

農産物にかかわらず、景観、文化を発信する機能を強化したい。

農業振興と地域活性化の将来展望は、第7次総合振興計画で、8年後の将来像を「誇りと愛着を育み、一人ひとりが希望を持てる木島平村」の実現に向けて進めるとしている。

「多様な産業が活力を生み出す」を基本目標として、農業の振興、滞在型観光の推進、地域資源を生かした特産物のブランド化や新しい産業の創出に積極的に取り組んでいく。

地域資源のブランド化として、農産物ではコメ以外の更なるブランド化の推進、農産物のプロモーション強化を通じて、高付加価値化や特産品開発に結びつけるとともに、ふるさと納税の充実にもつなげていく。

道の駅の再整備を進め、交流の拠点、産業の拠点として農業、観光を含む産業の活性化にもつなげていきたい。

湯本産業課長

農業資源、農村資源含めて体験をしてもらうような体制整備というのは進めていきたい。農業、観光業、住民の協力を得ていくことが必要。村民の皆さんがすべて。

第7次総合振興計画の目標が達成できるように多くの皆さんに活動を理解していただき、一緒に考えていく機会、場も設けていきたい。